

米国の分断、世界の分断

日本は米国の共和党政権を好むたが、これも「アメリカ・ファースト」を否定するのではなく、米和党は伝統的に同盟重視であり、国単独で国際社会の秩序維持の対外政策において戦略的アプローチを重視するのに対し、民主党は民主主義的価値を重視し、ともすれば理念的になりがちだ。しかし、もうそういう状況ではなくなったと言えらる。トランプ共和党政権が「アメリカ・ファースト」を掲げた背景には米国の国力が相対的に低下し、米国が自国の負担の上で世界の指導国たりえないという認識があったのだから。トランプ大統領にとっては同盟国であってもなくても米国に有利な取引に依る国を厚遇した。その結果、米欧関係は最悪と言われた。バイデン民主党政権は国際協調を掲げ

たが、これも「アメリカ・ファースト」を否定するのではなく、米和党は伝統的に同盟重視であり、国単独で国際社会の秩序維持の対外政策において戦略的アプローチを重視するのに対し、民主党は民主主義的価値を重視し、ともすれば理念的になりがちだ。しかし、もうそういう状況ではなくなったと言えらる。トランプ共和党政権が「アメリカ・ファースト」を掲げた背景には米国の国力が相対的に低下し、米国が自国の負担の上で世界の指導国たりえないという認識があったのだから。トランプ大統領にとっては同盟国であってもなくても米国に有利な取引に依る国を厚遇した。その結果、米欧関係は最悪と言われた。バイデン民主党政権は国際協調を掲げ

ウェーブ 時評 wave



田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所特別顧問（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

れるのは、露中間で軍事的連携関係が強化され、結果的に米国を軸とした「民主主義諸国」とのブロック対立となり再び世界を分断してしまう事だ。

米国は明年11月の大統領選挙に向けてますます政治的分断を深めていくのだから。トランプ前大統領は3度にわたり起訴され裁判を待つ身であっても、共和党内の再選立候補支持の流れはほとんど変わっていないという。特に2021年1月6日の暴徒の議会乱入事件については選挙結果を覆すためにトランプ前大統領が扇動したと

このように米国の政治状況が国際関係に深刻な影響を与えるのを

見過ごしてはならない。バイデン大統領が「民主主義対専制主義」の二項対立を訴えても、果たして米国の民主主義が模範になるようなものかという疑問が生じ、中国的統治体制が途上国の成長のためには良いのだとする中国の主張が途上国に受け入れやすくなっていることも否めない。米国がその圧倒的軍事力、経済的強さを維持していることは間違いないが、その道義的な力が低下している時、日本や独英仏といった諸国のオピニオン・リーダーとしての役割は大きい。本来、米国が世界の警察官であった時代とは異なり、国際協調とコスト分担の上で行動していく場合には、当然欧州や日本などの主要同盟国の発言力は高まるはずである。日本もとりわけ中国との関係でどのようなアプローチが望ましいのか米国に提議し、米

国が強硬策一辺倒に陥らないよう協議していくべきなのだろう。